

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 横芝光町

(単位: 千円)

会計: 連結会計

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,076,600	固定負債	15,527,860
有形固定資産	39,885,379	地方債等	10,483,664
事業用資産	17,978,081	長期未払金	19,884
土地	4,176,124	退職手当引当金	2,035,156
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,989,156
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,915,295
建物	39,046,171	1年内償還予定地方債等	1,336,188
建物減価償却累計額	-25,869,295	未払金	221,474
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	859,243	前受金	1
工作物減価償却累計額	-470,157	前受収益	523
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	223,368
船舶	-	預り金	108,977
船舶減価償却累計額	-	その他	24,764
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,443,156
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,698,560
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,929,324
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	995,124		
その他減価償却累計額	-896,195		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	137,066		
インフラ資産	20,680,911		
土地	2,236,791		
土地減損損失累計額	-		
建物	559,890		
建物減価償却累計額	-325,095		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,098,149		
工作物減価償却累計額	-29,138,128		
工作物減損損失累計額	-		
その他	280,540		
その他減価償却累計額	-114,107		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	82,871		
物品	4,144,393		
物品減価償却累計額	-2,918,007		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,688,798		
ソフトウェア	47,984		
その他	1,640,814		
投資その他の資産	4,502,424		
投資及び出資金	1,235,803		
有価証券	44,500		
出資金	1,191,303		
その他	-		
長期延滞債権	429,432		
長期貸付金	31,386		
基金	2,780,743		
減債基金	-		
その他	2,780,743		
その他	56,580		
徴収不能引当金	-31,521		
流動資産	5,135,792		
現金預金	2,209,885		
未収金	289,691		
短期貸付金	1,185		
基金	2,620,774		
財政調整基金	2,326,493		
減債基金	294,282		
棚卸資産	8,190		
その他	7,121		
徴収不能引当金	-1,055		
繰延資産	-	純資産合計	33,769,236
資産合計	51,212,392	負債及び純資産合計	51,212,392

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,626,362
業務費用	9,928,306
人件費	3,152,567
職員給与費	2,545,473
賞与等引当金繰入額	222,525
退職手当引当金繰入額	31,564
その他	353,005
物件費等	6,491,928
物件費	3,614,300
維持補修費	501,606
減価償却費	2,192,721
その他	183,301
その他の業務費用	283,811
支払利息	47,607
徴収不能引当金繰入額	18,858
その他	217,347
移転費用	10,698,056
補助金等	9,152,086
社会保障給付	1,527,650
その他	18,320
経常収益	4,098,353
使用料及び手数料	1,824,845
その他	2,273,508
純経常行政コスト	16,528,009
臨時損失	2,399
災害復旧事業費	-
資産除売却損	722
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,677
臨時利益	27,487
資産売却益	16,701
その他	10,786
純行政コスト	16,502,921

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,413,963	47,809,714	-15,395,751	-
純行政コスト(△)	-16,502,921		-16,502,921	-
財源	17,069,764		17,069,764	-
税収等	10,137,695		10,137,695	-
国県等補助金	6,932,069		6,932,069	-
本年度差額	566,843		566,843	-
固定資産等の変動(内部変動)		-48,841	48,841	
有形固定資産等の増加		1,617,449	-1,617,449	
有形固定資産等の減少		-2,226,813	2,226,813	
貸付金・基金等の増加		1,124,508	-1,124,508	
貸付金・基金等の減少		-563,984	563,984	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	22,330	22,330		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	766,414	917,823	-151,409	-
その他	-314	-2,467	2,153	
本年度純資産変動額	1,355,273	888,846	466,428	-
本年度末純資産残高	33,769,236	48,698,560	-14,929,324	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 横芝光町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,367,808
業務費用支出	7,669,701
人件費支出	3,142,263
物件費等支出	4,297,099
支払利息支出	47,607
その他の支出	182,732
移転費用支出	10,698,107
補助金等支出	9,152,086
社会保障給付支出	1,527,650
その他の支出	18,371
業務収入	20,664,149
税込等収入	9,987,836
国県等補助金収入	6,762,831
使用料及び手数料収入	1,843,538
その他の収入	2,069,943
臨時支出	48
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	48
臨時収入	8,672
業務活動収支	2,304,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,626,135
公共施設等整備費支出	1,608,509
基金積立金支出	989,481
投資及び出資金支出	20,008
貸付金支出	3,620
その他の支出	4,517
投資活動収入	761,366
国県等補助金収入	293,775
基金取崩収入	396,529
貸付金元金回収収入	3,258
資産売却収入	22,205
その他の収入	45,599
投資活動収支	-1,864,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,343,731
地方債等償還支出	1,321,293
その他の支出	22,438
財務活動収入	889,887
地方債等発行収入	882,045
その他の収入	7,842
財務活動収支	-453,844
本年度資金収支額	-13,646
前年度末資金残高	2,051,030
比例連結割合変更に伴う差額	69,052
本年度末資金残高	2,106,435
前年度末歳計外現金残高	105,413
本年度歳計外現金増減額	-1,963
本年度末歳計外現金残高	103,450
本年度末現金預金残高	2,209,885

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計適用団体）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山武郡市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.63%
山武郡市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.39%
山武郡市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.11%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.43%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.69%
匝瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.79%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.49%
千葉県市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.37%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.71%
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.96%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.38%
八咫水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.80%

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。

附属明細書

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

年度：令和3年度

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,638,077	1,561,300	1,985,648	45,213,728	27,235,647	1,439,610	17,978,081
土地	4,001,435	177,644	2,956	4,176,124	-	-	4,176,124
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,776,727	1,232,579	1,963,135	39,046,171	25,869,295	1,311,514	13,176,876
工作物	834,067	35,866	10,690	859,243	470,157	50,110	389,086
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	995,124	-	-	995,124	896,195	77,986	98,929
建設仮勘定	30,724	115,210	8,868	137,066	-	-	137,066
インフラ資産	48,704,849	1,630,600	77,208	50,258,241	29,577,330	1,304,317	20,680,911
土地	2,162,553	74,734	497	2,236,791	-	-	2,236,791
建物	550,837	9,514	461	559,890	325,095	19,714	234,796
工作物	45,568,706	1,529,736	293	47,098,149	29,138,128	1,284,603	17,960,021
その他	267,002	13,537	-	280,540	114,107	-	166,433
建設仮勘定	155,750	3,078	75,958	82,871	-	-	82,871
物品	4,070,463	159,101	85,171	4,144,393	2,918,007	254,711	1,226,387
合計	98,413,389	3,351,001	2,148,028	99,616,363	59,730,984	2,998,637	39,885,379